

日本企業価値向上ファンド (限定追加型)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2021年3月23日)

作成対象期間(2020年3月24日～2021年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年4月3日から2022年3月23日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地が大きいと思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の決定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。株式の組入比率は、原則として高位を基本とし、非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。ただし、基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(15,000円)以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		分配	金額	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)				騰落率
2期(2017年3月23日)	円 10,046		円 10	% 10.2	1,530.41	% 12.2	% 99.5	% -	百万円 139,172
3期(2018年3月23日)	11,151		10	11.1	1,664.94	8.8	99.3	-	80,927
4期(2019年3月25日)	10,473		10	△6.0	1,577.41	△5.3	98.9	-	45,399
5期(2020年3月23日)	8,446		0	△19.4	1,292.01	△18.1	99.0	-	21,692
6期(2021年3月23日)	13,632		10	61.5	1,971.48	52.6	99.5	-	24,152

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

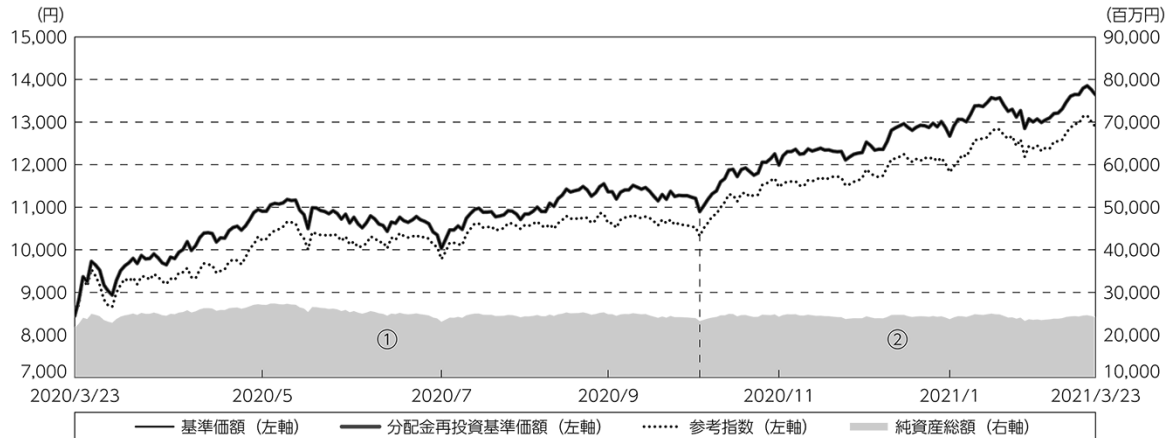
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2020年3月23日	円 8,446	% -	1,292.01	% -	% 99.0	% -
3月末	9,520	12.7	1,403.04	8.6	98.1	-
4月末	10,190	20.6	1,464.03	13.3	98.5	-
5月末	10,906	29.1	1,563.67	21.0	98.7	-
6月末	10,762	27.4	1,558.77	20.6	99.1	-
7月末	10,033	18.8	1,496.06	15.8	99.6	-
8月末	10,838	28.3	1,618.18	25.2	99.4	-
9月末	11,364	34.5	1,625.49	25.8	98.8	-
10月末	10,898	29.0	1,579.33	22.2	98.8	-
11月末	11,992	42.0	1,754.92	35.8	98.8	-
12月末	12,451	47.4	1,804.68	39.7	99.2	-
2021年1月末	12,673	50.0	1,808.78	40.0	99.5	-
2月末	12,853	52.2	1,864.49	44.3	99.5	-
(期末) 2021年3月23日	13,642	61.5	1,971.48	52.6	99.5	-

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は61.5%の上昇

基準価額は、期首8,446円から期末13,642円（分配金込み）に5,196円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

- (上昇) 各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

②の局面（11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったこと。

○投資環境

期首から6月にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月には日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで反発し、日経平均株価は20,000円台に回復しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化やトランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが、国内外の株式市場のサポート材料となりました。

7月から10月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。国内外の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことや円高ドル安の進行などが投資家心理を悪化させ、国内株式市場は下落しました。9月には安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながりました。

11月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと、多くの国内企業が2020年度10-12月期決算において市場予想を上回る好調な決算を発表したことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったことなどから下落する場面もありましたが、米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったとの見方から反発し、期末にかけて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では牧野フライス製作所、本田技研工業、LIFULL、EIZO、PKSHA Technologyなどを買付けました。一方、イビデン、ヤクルト本社、マツモトキヨシホールディングス、信越化学工業、ファンケルなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、建設業、医薬品、機械、金属製品など、主な銘柄は協和キリン、コムシスホールディングス、ローム、京セラ、住友ベークライトなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+52.6%となったのに対して、基準価額は+61.5%となりました。

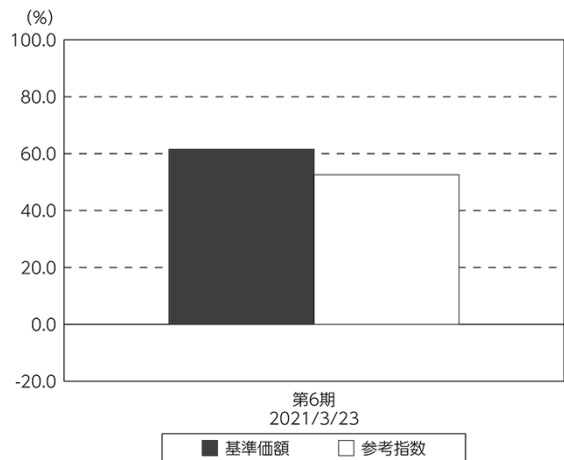
(主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた電気機器、金属製品の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた陸運業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたイビデン、ローム、住友ベークライトなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた建設業、医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた情報・通信業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた高砂熱学工業、京セラ、横河ブリッジホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2020年3月24日～ 2021年3月23日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.073%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,632

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、政策効果などが寄与し回復基調が続いています。2020年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(改定値)は前期比年率+11.7%となりました。「Go To キャンペーン」がサービス消費を押し上げたことに加えて、マイナスが続いていた設備投資が回復したことや輸出環境が好調を維持したことなどが主な要因です。2021年1-3月期については、11都府県への緊急事態宣言再発令の影響で飲食や移動を伴うサービス消費の急減が見込まれます。ただし、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されており、年央にかけて医療関係者・高齢者などへの接種が進むことで新型コロナウイルス感染症への警戒感の緩和が見込まれます。加えて追加景気刺激策による米国の経済成長ペース加速などが見られた場合、その恩恵も加わる可能性があります。そのような状況下で、日銀の政策は長期金利の変動幅拡大やETF(上場投資信託)などの資産買入れ手法の柔軟化により金融緩和の持続性を高める一方で、情勢の変化に応じた機動的な対応を可能にするようなメリハリのあるものとなりました。

2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比28.1%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月19日時点)、2022年度は同14.5%増(同上)となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(74)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(74)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.428	
期中の平均基準価額は、11,206円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

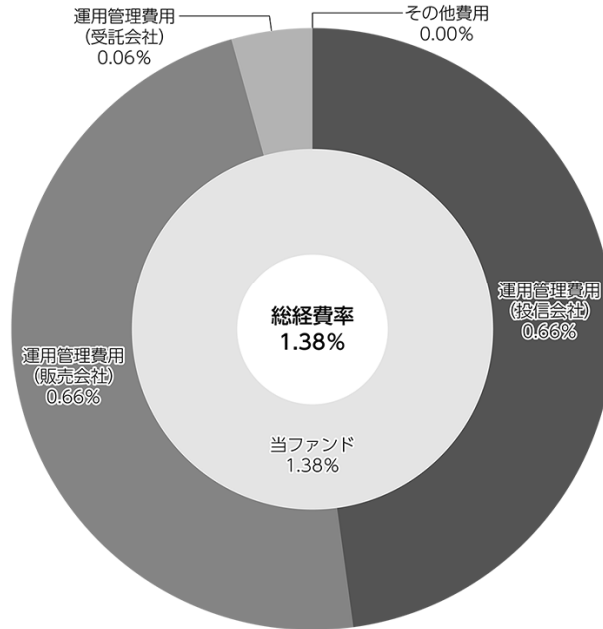
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,161	千円 3,667,036	千株 5,112	千円 12,604,607

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,271,644千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,237,606千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,286	百万円 3,667	35.1	百万円 2,555	百万円 12,604	20.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,253千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,933千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (15.7%)				
ミライト・ホールディングス	140	89	164,383	
コムシスホールディングス	622.5	521.5	1,749,632	
奥村組	137	120.5	371,742	
前田道路	1.6	—	—	
関電工	566.2	314.7	306,832	
きんでん	—	25	47,925	
日本電設工業	8.6	—	—	
協和エクシオ	171	14.5	42,456	
日揮ホールディングス	510	409	564,829	
高砂熱学工業	427.8	300.8	529,408	
食料品 (1.7%)				
日清製粉グループ本社	53	105.5	199,500	
ヤクルト本社	102	—	—	
ハウス食品グループ本社	49	53	198,750	
フジッコ	21.8	—	—	
繊維製品 (0.1%)				
ワコールホールディングス	43	9	21,951	
ホギメディカル	2	2	6,900	
化学 (5.7%)				
信越化学工業	45.3	12	219,240	
住友パークライト	199.8	228.8	1,071,928	
積水樹脂	31	38	81,320	
ファンケル	155	—	—	
上村工業	8.2	—	—	
タカラバイオ	116	—	—	
医薬品 (11.2%)				
協和キリン	810.5	637	2,003,365	
日本新薬	2.8	2.8	22,372	
小野薬品工業	47.5	—	—	
久光製薬	5.5	—	—	
キッセイ薬品工業	2	—	—	
生化学工業	43.2	46.7	51,043	
日水製薬	11.3	57.7	57,930	
そーせいグループ	2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
第一三共	2	—	—	
大正製薬ホールディングス	3	—	—	
サンバイオ	121.5	121.5	238,018	
ヘリオス	266.5	195.5	315,146	
石油・石炭製品 (—%)				
ニチレキ	14.9	—	—	
E N E O Sホールディングス	383	—	—	
ゴム製品 (0.3%)				
オカモト	8.4	—	—	
ニッタ	—	24.4	66,685	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
アジアパイルホールディングス	—	71.5	39,253	
東洋炭素	154	199	424,069	
フジミインコーポレーテッド	47.5	—	—	
鉄鋼 (3.3%)				
大和工業	193.5	194.1	616,267	
大阪製鐵	—	46.4	64,774	
淀川製鋼所	6.5	6.5	16,412	
丸一鋼管	4	—	—	
山陽特殊製鋼	74	60.5	101,519	
金属製品 (5.8%)				
横河ブリッジホールディングス	323	323	654,398	
三益半導体工業	413	261.3	723,278	
機械 (10.9%)				
アマダ	699	650	835,250	
F U J I	64	—	—	
牧野フライス製作所	15.5	141	630,975	
自律制御システム研究所	—	18.3	48,732	
技研製作所	—	14.2	71,994	
小森コーポレーション	—	56.5	42,883	
荏原製作所	9	—	—	
アネスト岩田	—	8.5	9,171	
SANKYO	21.5	37.5	117,375	
新晃工業	—	5	10,790	
セガサミーホールディングス	763	459	806,922	

日本企業価値向上ファンド（限定追加型）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	—	27.9	48,825
電気機器 (22.1%)			
イビデン	178	—	—
三菱電機	355	355	607,405
マブチモーター	14.4	16.5	82,830
日東工業	155.4	74.5	156,748
E I Z O	—	39.5	170,640
ソニー	73	24.7	284,791
ローランド ディー. ジー.	20.5	23.5	44,720
アイコム	29.8	28.4	84,064
アオイ電子	1.3	1.3	3,087
横河電機	197	128	264,320
新電元工業	32.6	—	—
スタンレー電気	28	—	—
ウシオ電機	—	52	75,504
日本セラミック	53.5	18	48,456
図研	30.9	—	—
ファナック	1.5	—	—
芝浦電子	3	7.4	25,678
エンブラス	1	—	—
ローム	178.1	149.1	1,623,699
京セラ	158.5	158.5	1,155,465
K O A	468	431.5	688,242
輸送用機器 (2.5%)			
いすゞ自動車	103	—	—
極東開発工業	70.8	65	111,800
本田技研工業	—	129	425,571
日本精機	—	51	68,544
精密機器 (2.3%)			
ナカニシ	121.5	46.4	103,843
C Y B E R D Y N E	830	695	441,325
その他製品 (4.4%)			
トッパン・フォームズ	—	68.5	80,761
タカラトミー	21.1	—	—
河合楽器製作所	140	160.3	571,469
任天堂	10.2	6.3	403,074
オカムラ	61.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
陸運業 (0.7%)				
セイノーホールディングス	222	112	173,936	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
上組	—	31.5	68,922	
情報・通信業 (3.2%)				
出前館	233.5	—	—	
グリー	75	—	—	
P K S H A T e c h n o l o g y	—	44.5	137,950	
マネーフォワード	50.1	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	30	—	—	
電通国際情報サービス	27	—	—	
日本ユニシス	120	120	411,000	
K A D O K A W A	108	—	—	
東宝	5	6	25,890	
東映	20.1	8.6	201,326	
卸売業 (0.4%)				
エレマテック	—	80.1	86,588	
伯東	3.4	—	—	
第一興商	—	2	8,650	
リョーサン	3.8	—	—	
P A L T A C	1	—	—	
小売業 (—%)				
マツモトキヨシホールディングス	136	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
芙蓉総合リース	15.5	—	—	
オリックス	318	162	314,280	
不動産業 (1.5%)				
テーオーシー	298.7	297.7	244,114	
ゴールドクレスト	—	65.5	114,821	
サービス業 (4.7%)				
L I F U L L	144	601	250,617	
ミクシィ	8	—	—	
ディー・エヌ・エー	427	391	870,757	
R P A ホールディングス	5	—	—	
合 計	株数・金額	13,511	10,560	24,025,140
	銘柄数<比率>	98	76	<99.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,025,140	% 98.2
コール・ローン等、その他	431,395	1.8
投資信託財産総額	24,456,535	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,456,535,431
コール・ローン等	319,298,834
株式(評価額)	24,025,140,100
未収入金	83,386,797
未収配当金	28,709,700
(B) 負債	303,665,442
未払金	9,385,392
未払収益分配金	17,717,542
未払解約金	110,238,016
未払信託報酬	165,926,151
未払利息	177
その他未払費用	398,164
(C) 純資産総額(A-B)	24,152,869,989
元本	17,717,542,902
次期繰越損益金	6,435,327,087
(D) 受益権総口数	17,717,542,902口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,632円

(注) 期首元本額は25,684,745,767円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は7,967,202,865円、1口当たり純資産額は1.3632円です。

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	414,543,883
受取配当金	414,564,996
受取利息	△ 19
その他収益金	44,387
支払利息	△ 65,481
(B) 有価証券売買損益	9,127,529,893
売買益	11,076,015,683
売買損	△ 1,948,485,790
(C) 信託報酬等	△ 341,097,444
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,200,976,332
(E) 前期繰越損益金	△ 2,868,055,753
(F) 追加信託差損益金	120,124,050
(配当等相当額)	(212,892)
(売買損益相当額)	(119,911,158)
(G) 計(D+E+F)	6,453,044,629
(H) 収益分配金	△ 17,717,542
次期繰越損益金(G+H)	6,435,327,087
追加信託差損益金	120,124,050
(配当等相当額)	(212,892)
(売買損益相当額)	(119,911,158)
分配準備積立金	6,315,203,037

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年3月24日～2021年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年3月24日～ 2021年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	399,740,254円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,696,081,500円
c. 信託約款に定める収益調整金	120,124,050円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,237,098,825円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,453,044,629円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,642円
g. 分配金	17,717,542円
h. 分配金(1万円当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。